

教学

# Vision2027

ひとりひとりに最適な学びを放送大学から

## 社会的使命

- ① 人生100年時代における生涯学習を広汎かつ多様に支援する
- ② 職能開発・キャリアアップのための多様なリカレント教育機会を提供する
- ③ 人々に広く学位取得への道を開放する
- ④ 学術研究の推進と教育イノベーションにより高等教育の内容的および方法的進歩に寄与する

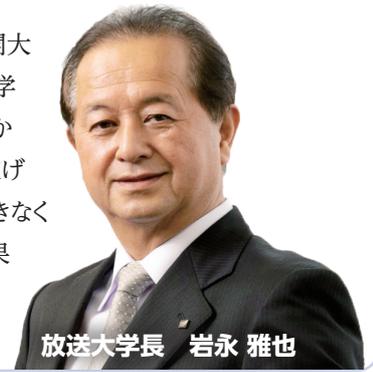
## マスタープラン

- I 社会と時代の要請に応える教育改革
- II 教育DXの推進とデジタルデバイドの解消
- III 研究する大学としての機能の充実
- IV 連携機能の充実と社会貢献



# 教学Vision2027発行にあたって

1983年の開学以来、放送大学は放送メディアを最大限に利用して教養教育を行うユニークな公開大学として、わが国の教育分野でゆるぎない先進的な活動をしてまいりました。その成果はこれまでの在学生延べ170万人以上、卒業・修了生延べ約12万人という他に類を見ない実績に結実しております。しかし一方で、従来の教育活動を展開する間に、大学を取り巻く社会状況や技術的環境は著しい変化を遂げました。その結果として、現在の本学は開学初期のようなユニークさや先進性を謳うことが必ずしもできなくなっています。今日の社会変化や技術的進歩をキャッチアップして、放送大学の教育をよりいっそう効果的で学習者ひとりひとりに最適なものとすべく、そのための改革プランをまとめ、“教学Vision2027”としてここに宣言するものです。



放送大学長 岩永 雅也

## 基本理念 ひとりひとりに最適な学びを放送大学から

### I 社会と時代の要請に応える教育改革

#### ① リカレント教育の拡充による学び直し支援

生涯にわたり知識やスキル(能力)の継続的なアップデートが求められる現代、多様な資格取得に資するリカレント教育の内容と学修証明(クレデンシャル)を充実させつつ、社会の変化に柔軟に対応できる体制を整える。放送大学が有する様々な手段を活用し、適切な環境の構築およびコンテンツへのアクセスを可能にする等、リメディアル科目の制作・提供も含め多様な学び直しを支援する。

#### ② 数理・データサイエンス・AI関連の教育強化

数理・データサイエンス・AI分野の教育に対する社会的ニーズが今日ますます増大していることを踏まえ、放送大学学生のみならず他大学学生、社会人にも同分野での学習機会を提供する。そのために学外の研究者、研究・教育機関等とも連携しつつ教材を作成し、さらに、その教材を活用した授業科目を制作し、また、必要に応じ他大学が制作した教材等も利用しながら、同分野の教育を体系的に行うための体制を整える。

#### ③ カリキュラム体系の再構築および科目制作手法の改革

基本理念および社会的使命に即してより適切なカリキュラム体系の再構築を目指す。また、多様なメディアで高品質な番組を提供するため、従来の科目制作方式に加えて、複数コースの共同科目制作、生涯学習支援番組の正規科目化等、より柔軟な制作システムを導入する。さらに、コンテンツのアーカイブ化による素材の有効利用やクラウドでの制作管理等により制作のDXを推進する。その際、障害者への配慮を常に念頭に置く。

### II 教育DXの推進とデジタルデバイドの解消

#### ④ ニーズに応じたメディア授業の拡充と多様化

学習者や社会のニーズを的確に把握し、技術の進展や個に応じた適切な学習機会を提供する。この目的を達成するため、従来の放送授業や面接授業に加え、講義・教材・課題等を重層的に組み合わせることで教育効果の高い授業設計を行い、学生にとっての利便性も高いオンライン授業や同時双方向Web授業等のメディア授業の拡充を進める。また、その進展を見据えて卒業要件の見直しを図る。

#### ⑤ 単位認定試験のIBT化による科目受講の柔軟化

単位認定試験に関して、受験会場が学習センターと定められ科目ごとの日時が指定されているという制約を解消するため、適切なIBT\*の導入を図る。これによりネット接続環境があればどこからでも受験でき、受験日時にも柔軟性を持たせられるよう利便性を向上させる。IBTには、適切な不正防止機能を整備して試験としての信頼性を維持する。そのうえで、諸事情によりIBTへの対応が困難な学生を支援するための制度も導入する。

#### ⑥ デジタルデバイドの解消推進

情報機器と情報リテラシーは、現代の生活の質を高め、学びの実現にも必要な条件になっている。このことを踏まえ、多様性・公正性・包摂性の観点から高齢者や障害者を含む全ての学生にとって最適な学習環境が提供できるよう先端の技術を導入し、さまざまな社会的格差の解消にDXの成果を活用する。また、BYOD\*\*の推奨を検討することも含め、デジタルデバイドを解消する情報教育を推進するとともに支援する人材を育成する。

\*Internet Based Testing

\*\*Bring Your Own Device

# 社会的使命

## ① 人生100年時代における生涯学習を広汎かつ多様に支援する

教育方法のイノベーションによって、学びの場を求めるすべての人々に利便性の高い多様な教育を提供し、そのQOL（生活の質）の向上に貢献する。

## ② 職能開発・キャリアアップのための多様なリカレント教育機会を提供する

加速度的に進展する技術革新や刻々と変化する人材需要に対応し得る職業・資格関連科目を質的・量的に充実させ、多様なリカレント教育への要請に応える。

## ③ 人々に広く学位取得への道を開放する

若者・成人・高齢者など、あらゆる世代の人々に対し、働きながらあるいは専門的職業教育を受けながら学士等の学位が得られるように、より効果的で至便な学習機会を提供する。

## ④ 学術研究の推進と教育イノベーションにより高等教育の内容的および方法的進歩に寄与する

国内外の多くの高等教育機関との連携を図りつつ、カリキュラムの改善および教授プロセスのICT化等を通して、より学びやすく効果的な教育を目指す改革を進める。

## ⑦ 研究者および大学院教育のための研究環境整備

将来を担う研究者が学内外で学術的に広く活躍できるよう、研究費や研究研修の支援を行い、教育研究活動委員会を設置して、放送大学の環境を活かした研究活動のさらなる発展を図る。また、修士課程、博士後期課程教育の一層の充実のため、オンラインジャーナルの刊行やシンポジウムの開催等、研究成果の新たな発表の場を提供する。これらの施策を通じて、さまざまな専門分野間の学術的交流を促し、研究活動の持続的発展を図る。

## ⑧ メディア教育研究開発機能の充実

メディア教育はわが国の高等教育にとって重要課題の一つである。放送大学はその分野のリーダーとして「メディア教育研究開発センター（仮称）」を創設する。このセンターでは、放送大学の教授形態の多様性と諸特性を踏まえたメディア教育の研究・開発を行うと同時に、先駆的な実験授業の企画・制作を一貫して担当する。また、内外の研究機関と技術的、人的交流のネットワークを形成し、新しい遠隔高等教育のあり方を研究開発する。

## ⑨ IRの組織的体系化による教育調査研究の質向上

多様な学生の個に応じた学習環境の提供を目的として、教務データ、学習履歴データの管理・解析および各種調査の実施とデータの分析を担うIR\*\*\*室を創設する。そこで得られたデータと分析結果をもとに、学生の生涯学習力を涵養するほか、従来散発的に行われてきた各種アンケートを見直し、放送大学に適した入学時および卒業時調査を新たに開発・実施する。それにより、将来の教育体系見直しの指針を作成するための基礎とする。

\*\*\*Institutional Research

## ⑩ 学び合いと地域連携の場としての学習センター

通信制の放送大学においても、学習センターというキャンパスを全国に有していることで対面の指導や学生同士の学び合いの機会が保証されている。この利点を活かし、多様な形態の面接授業を提供し続けることによって学びの拠点としての特性を最大限発揮するとともに、放送大学での新たな学修推進のために必要な学生支援を積極的に行う。また、他教育機関や自治体と放送大学をつなぐ役割を担いつつ、地域社会への情報発信に努める。

## ⑪ 他大学等との連携・単位互換方式の推進

大学等の連携を促進する高等教育施策を受け、他大学等との連携をさらに進める先導的取り組みを行う。放送大学の特徴や利点を活かした科目の共同設置や他大学の不足科目の補填・相互乗り入れ、放送大学の取得単位による大学学部編入制度の活用や、専修学校のダブルスクールの促進等、高等教育制度全体を補完する受け皿として積極的な役割や機能を担う。高大接続の観点から、高校教育との連携を視野に入れた教育活動を展開する。

## ⑫ 国際化と社会貢献

在外邦人や高度な日本語能力を有する外国人等、海外からの学生を受け入れるとともに、日本での就学就労をめざす国内外の外国人に教育の機会を提供する。また、国内外の関係機関と連携しグローバルな観点から教育の質保証を推進する。さらに、国連のSDGsがめざすグローバル生涯学習社会の成立およびカーボンニュートラル等の持続的発展が可能となる社会に向け、大学間連携・産学連携・国際連携の推進によって社会に貢献する。



## アクションプラン

### 第1期

### 第2期

### 第3期

#### ① リカレント教育の拡充による学び直し支援

・リカレント教育及びリメディアル教育の需要分野調査  
・AOBA上での開講科目の履修実現化

・既存コンテンツ(開講科目を含む)を組み合わせたリカレント教育やリメディアル教育の履修パッケージ作成・提案

・既存コンテンツの柔軟な部分的履修の実現化及びマイクロレディンシャルの授与

#### ② 数理・データサイエンス・AI関連の教育強化

・応用基礎レベル、応用レベルの231ch番組とオンライン講座の制作  
・リテラシーレベルの授業科目の制作

・番組・講座を元にした応用基礎レベル、応用レベルの授業科目の制作とエキスパートの整備

学内に向けたエキスパートの履修促進と、他大学等への科目や教材の提供の推進

#### ③ カリキュラム体系の再構築および科目制作方法の改革

・社会と時代に即した教育課程のさらなる体系化を図り、学修利便性の観点から授業への多様なメディア利用を促進  
・科目制作体制の合理化と効率化を検討

・メディアごとの科目制作におけるDX化を推進  
・生涯学習番組や面接授業の正規科目化や科目制作におけるコースチーム制の積極的な活用等も具体的に検討

・多様なメディア利用と合理的、効率的な科目制作とを両立した科目制作の新常態を確立

#### ④ ニーズに応じたメディア授業の拡充と多様化

・データによるニーズ把握  
・多様なメディア活用と実現性の検討  
・オンライン授業拡充への教員対応体制の整備

・継続的なニーズ把握  
・メディア教育研究開発センターなどを通じた先駆的メディアの研究の推進

・将来を見据えた科目構成の検討・実施を可能とする学内での検討・推進体制の完成

#### ⑤ 単位認定試験のIBT化による科目受講の柔軟化

・Web通信指導システムを利用した簡易なIBTの実施。問題作成、信頼性維持、緊急事態対応、デジタル弱者対応などにおける課題の把握

・不正監視機能とランダム出題機能を備えたIBTの導入  
・その問題点の抽出と改善

・全ての学生が自宅でもIBTにより適切に受験できる体制の整備 特別措置を要する学生への支援体制の確立

#### ⑥ デジタルデバイドの解消推進

・オンライン授業科目の受講やIBT対応の放送授業科目の受験等に必要とする学習のための支援体制の整備

・自宅等で、オンライン授業科目の受講やIBT対応の放送授業科目の受験等を実現する支援体制の確立

・学習者の個別学習環境の最適化  
・高齢者や障害者のニーズにも対応できるデバイスやアプリの提供

デジタル学習環境のアクセシビリティの改善(障害者や日本語を母語としない外国人等の支援の拡充)

#### ⑦ 研究者および大学院教育のための研究環境整備

・研究活動委員会(仮称)の設置  
・本学に相応しい研究支援のあり方の検討

・研究支援体制の整備

・研究支援の実施

・オンラインジャーナルの刊行 ・プログラム横断型シンポジウムの開催

#### ⑧ メディア教育研究開発機能の充実

・メディア教育研究開発センター(仮)の設立準備  
・バーチャルなメディア教育研究の研究開発開始  
・人材・研究機関とのネットワーク化

・センター創設及び内外の研究機関とネットワークの形成  
・先駆的授業の企画・制作を開始

#### ⑨ IRの組織的体系化による教育調査研究の質向上

・IR室の設置  
・教務・学習履歴データ管理体制の整備  
・教育体系の最適化に資する戦略的アンケート調査の開発

・学習履歴データに基づく学習者ごとの学びの可視化ツールの開発  
・アンケートの実施および分析

・次期WAKABAへの実装に向けた個に応じた学習環境の仕様制定  
・エビデンスに基づく教育体系の最適化

#### ⑩ 学び合いと地域連携の場としての学習センター

・各学習センターにおける同時双方向Web授業やハイフレックス型面接授業の開講及び受講への支援  
・ラーニングcommons等の設置に向けた検討

・同時双方向Web授業等の拡充及び受講への支援  
・ラーニングcommons等の試行

・同時双方向Web授業等の定着  
・ラーニングcommons等の拡充

・学びの場としての学習センターの機能強化 対面型面接授業及び地域と連携した公開講演会等の充実

#### ⑪ 他大学等との連携・単位互換方式の推進

・多様な形態による他大学との連携・単位互換の取組の拡大  
・高校生対象の先取り学習プログラムの試行的提供

・他大学との連携・単位互換体制  
・高校との連携におけるグット・プラクティスの分析と制度化に向けた検討

・柔軟な他大学との連携・単位互換体制の拡充  
・高校の先取り学習プログラムの拡充

#### ⑫ 国際化と社会貢献

・在外邦人等海外に居住する日本語母語学習者(高度な日本語能力を有する外国人を含む)の受入体制の整備  
・国内外日本語非母語話者の受入のための環境調査・国内外関係機関との連携体制の構築

・国内外日本語非母語話者の受入体制の整備  
・在外邦人や国内外の外国人学生を支援する学内「インターナショナルセンター」(仮称)の設置

・放送大学の国際展開の推進、国際交流協定を利用した海外拠点の設置、講座の共同運用、単位互換制度など